



第1回とっとり環境イニシアティブ県民会議

日時:令和3年11月17日(水) 午後3時30分~4時30分

内容:

- (1)世界や国の脱炭素化への動きについて
- (2)本県の温室効果ガス削減目標について

とっとり環境イニシアティブ県民会議について

○「令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン」で設定した2030年の目指す姿の実現(脱炭素社会の実現、循環型社会の構築、自然・生物との共生等)のためのプラットフォームとして、令和3年4月に「とっとり環境イニシアティブ県民会議」を新設。

とっとり環境イニシアティブ県民会議

全体会

・目標達成に向けた活動状況や、事例・成果報告を行い、県民に向けた発信の場とする。

部会

・より実践的な内容について、「脱炭素社会推進部会」、「循環型社会推進部会」、「生物多様性保全部会」において議論を重ねながら、成功事例を創出・発信し、県民運動を広げていく。

【脱炭素社会推進部会】

- ・再エネ導入、再エネの地産地消
- ・脱炭素ライフスタイルへの転換
- ・カーボンニュートラルへの取組
- ・気候変動への適応策 等

【循環型社会推進部会】

- ・食品ロス削減
- ・プラスチックごみゼロ社会への取組
- ・4R+Renewableの推進

等

【生物多様性保全部会】

- ・自然環境の保全・再生
- ・豊かな自然の恵みの活用
- ・情報発信

等

温室効果ガス削減に向けた世界の動向

【COP26（国連気候変動枠組条約第26回締結国会議）に向けた主な動向】

	イベント	主な出来事
2021.4月	気候変動サミット（米）	米国、日本、カナダ等が新目標を発表
2021.6月	G7首脳会議（英）	1.5°C目標及び2050年までのネット・ゼロ目標を確約
2021.7月	G20気候エネ大臣会合（伊）	石炭火力の削減や廃止について議論されたが、石炭依存の強い新興国との間で合意が得られず
2021.8月	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）報告書	地球温暖化が人間の活動が原因で起きていると断定
2021.10月	ノーベル物理学賞	地球温暖化に関する研究（真鍋氏ら）が受賞
	G20首脳会議（伊）	温室効果ガス排出量を今世紀半ばまでに実質ゼロとする等の首脳宣言を採択
2021.11月	COP26（英）	1.5°C以内に抑える努力目標を明記。脱石炭やEVシフトの共同声明等により「脱炭素」への方向を明示。必要に応じて22年末までに30年目標の再検討・強化を要請

【主要国の2030年温室効果ガス削減目標】

	新目標		従来目標	基準年
	各国の基準年別	2013年比の場合		
米国	50～52%	46%	26～28%	2005年
EU（仏、独、伊）	55%	35%	40%	1990年
英国	68%	55%	53%	1990年
カナダ	40～45%	17～24%	30%	2005年
日本	46%	-	26%	2013年

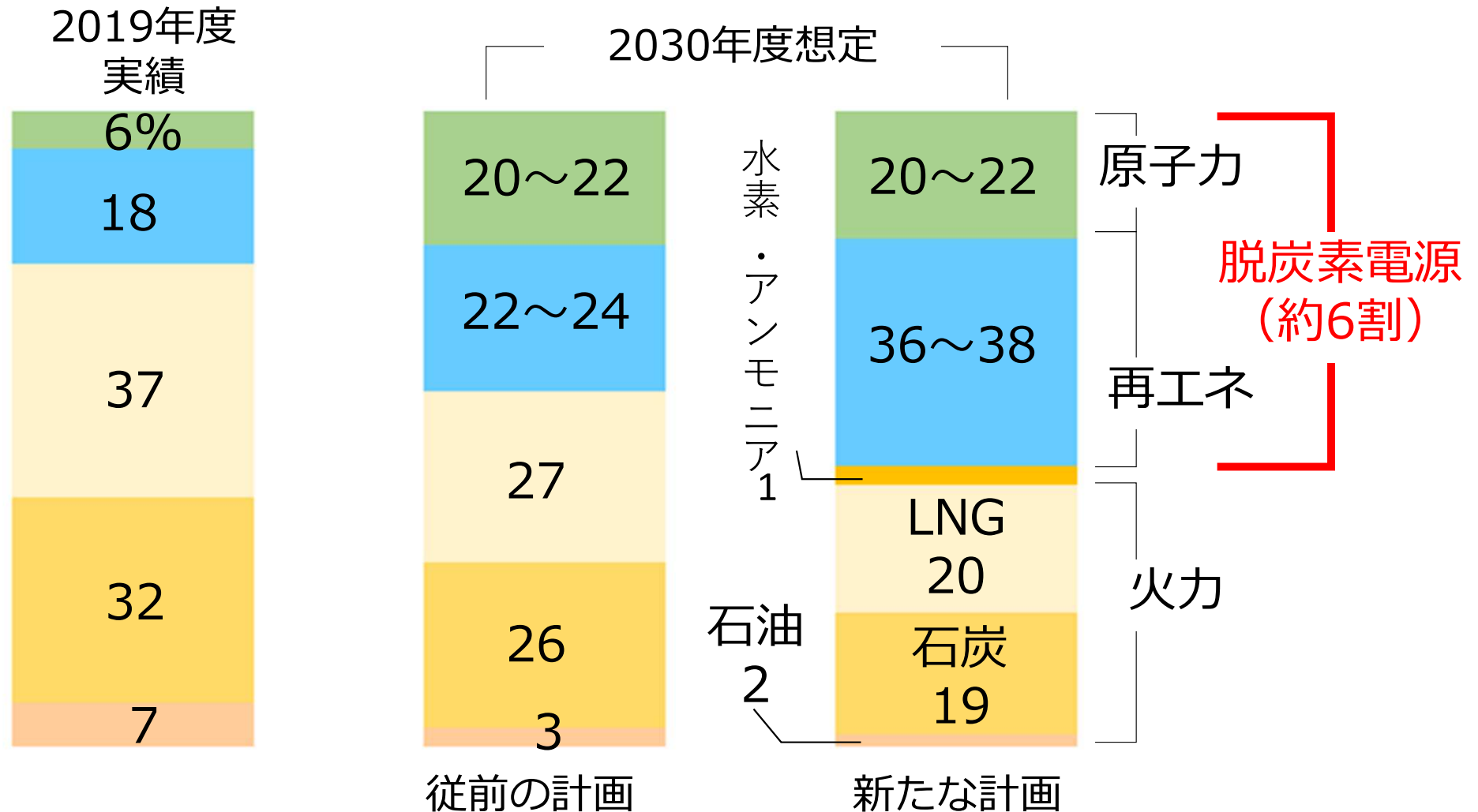
※中国、ロシアは2060年に、インドは2070年にカーボンニュートラル達成を目指すことを表明。

温室効果ガス削減に向けた国内の動向

	項目	内容
令和2年10月	2050年カーボンニュートラル宣言	
令和3年4月	気候変動サミット	2030年度温室効果ガス削減目標の大幅な引き上げ（2013年度比▲26%⇒▲46%）の発表
令和3年6月	地域脱炭素ロードマップの策定（国・地方脱炭素実現会議）	今後の5年間を集中期間と位置づけ、全国各地の先行事例を全国展開し、脱炭素社会の取組を加速させる
令和3年10月閣議決定	エネルギー基本計画の見直し	電源構成における脱炭素電源（再エネ＋原子力）を約6割に設定し、再生可能エネルギー比率を従前の22～24%から36～38%に引き上げ
令和3年10月閣議決定	地球温暖化対策計画の見直し	国全体の温室効果ガス削減目標▲46%の部門別内訳を決定し、実現のための対策を明記

温室効果ガス削減に向けた国内の動向

【エネルギー基本計画の電源構成】



温室効果ガス削減に向けた国内の動向

【地球温暖化対策計画の部門別の削減目標】

(単位：億 t-CO₂)

	2013年 CO ₂ 排出量	従来目標	見直し目標
エネルギー起源CO ₂	12.35	9.27 △25%	6.77 △45%
企業部門	7.01	5.69 △19%	4.05 △42%
家庭部門	2.08	1.22 △39%	0.70 △66%
運輸部門	2.24	1.63 △27%	1.46 △35%
エネルギー転換部門	1.06	0.73 △27%	0.56 △47%
非エネルギー起源CO ₂ 、 メタン、N ₂ O	1.34	1.23 △8%	1.15 △14%
HFC等4ガス（フロン等）	0.39	0.29 △25%	0.22 △44%
森林吸収	—	△0.37	△0.48
合計	14.08	10.42 △26%	7.60 △46%

県の基本的な考え方

- 気候変動の影響は深刻化しており、2050年カーボンニュートラル実現はもとより、2030年までの取組が人類の未来を決定づけると言われている。
- このため、交通、建物などのインフラ、産業活動や日常生活などの社会システム全般において脱炭素化を進める必要がある。
- こうした取組は、あらゆる主体の行動の積み重ねが不可欠であり、県は様々な立場の方々との「共創」と自らの積極的な「行動」により、脱炭素社会の構築を目指す。

削減目標の見直し方針

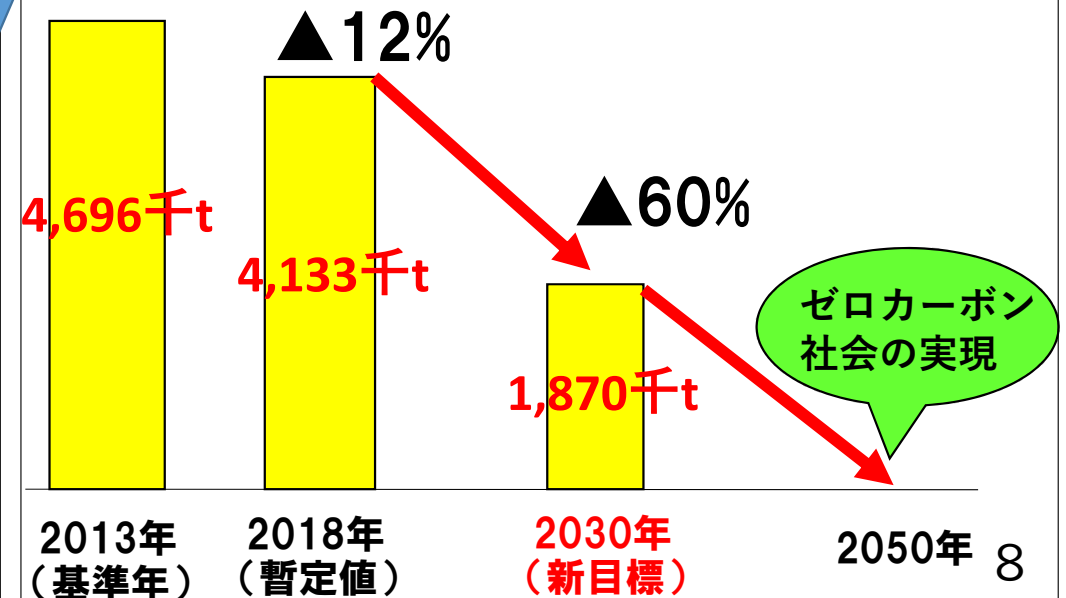
- 世界の潮流、国の動きを踏まえ、本県においても削減目標を見直し、温室効果ガス排出量の更なる削減に向けた取組を加速させる。
- 新たな削減目標達成に向けては、
 - ・暮らしの質の向上
 - ・経済活動の維持・成長
 - ・エネルギーの地域循環
 - ・レジリエンス向上 などの視点を持って、施策を検討する。

各分野における重点取組の加速

- <家庭> ・新築及び既存戸建て住宅への太陽光発電設備の導入
・とっとり健康省エネ住宅の導入
- <企業> ・オフィスビル、工場等への太陽光発電設備の導入
・建築物の断熱化、省エネ化
- <運輸> ・電動車への乗り換え促進
- <行政>
 - ・県有施設への太陽光発電導入、EV導入
 - ・脱炭素に向けた新たな産業・技術の創出
 - ・皆伐再造林、木材利用の促進
 - ・DXを活用した生産性・効率性の向上支援

本県の削減目標 (2013年度比) の見直し

現行 **▲40%** ⇒ 見直し(案) **▲60%**



重点取組による温室効果ガス削減量（上乘せ）見込み

		排出量 (千t-CO2)	削減率 (%)	備 考
エネルギー基本計画の電源構成		▲806	▲17.2	再生可能エネルギー比率の引き上げに伴う電気排出係数の向上
重点取組(案)	目安			
家庭	太陽光発電 (戸建普及率)	▲10	▲0.2	現状：8.6%導入 (約1.3万戸/15.3万戸)
	健康省エネ住宅 (木造新築占有割合)	▲2	▲0.1	現状：新築木造住宅の14%に導入済み (約230戸/1600戸)
企業	太陽光発電 (増加ペース)	▲16	▲0.3	現状：約3万kW/年 増加 (今後のメガソーラーの新設の減、屋根貸し(PPA)等による自家消費の増を想定)
運輸	低燃費化 (ハイブリッド化を含む)	▲159	▲3.4	現状：毎年、県内約2.3万台/46万台(5%)が更新されている。 (燃費は毎年0.5km/l程度向上)
	電気自動車普及	▲33	▲0.7	現状：約EV460台、PHEV920台 (EV0.1%、PHEV0.2%)
計		▲1,026	▲21.9	

部門別の削減目標

(単位：千t-CO2)

	2013年 CO2排出量	従来目標	見直し目標
エネルギー起源CO2	4,419	3,090 △30%	2,064 △53%
企業部門	2,291	1,284 △44%	794 △65%
家庭部門	977	720 △26%	376 △62%
運輸部門	1,153	1,086 △6%	894 △22%
非エネルギー起源CO2、 メタン、N2O	713	521 △27%	613 △14%
HFC等4ガス（フロン等）	135	99 △27%	76 △44%
森林吸収	△572	△883 △54%	△883 △54%
合計	4,696	2,827 △40%	1,870 △60%